

県内経済概況

2011年3月

2011年4月8日

株式会社 **滋賀銀行**
株式会社 しがぎん経済文化センター

《ご参考》
県内景気の基調判断の推移

【県内景気天気図】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3	
現在の景気	●=前月比上昇・好転 ▲=前月比横ばい ×=前月比下降・悪化	▲	●	●	▲	▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	▲	▲	▲	
3か月後の景気		▲	▲	▲	▲	▲	×	×	×	×	×	×	×	▲	●	▲	
生産活動		●	●	●	×	×	●	▲	●	●	▲	●	×	●	●	●	
個人消費		▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	▲	●	×	×	▲	×	▲	▲
民間設備投資		×	×	×	●	●	▲	×	▲	●	×	●	●	×	×	×	
住宅投資		×	×	×	×	●	▲	●	×	●	×	×	●	▲	×	×	
公共投資		×	▲	×	×	×	●	●	×	●	×	×	×	×	×	×	
雇用情勢		×	●	●	●	×	●	●	▲	▲	▲	×	▲	▲	▲	▲	

【県内主要経済指標】		10.1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	11.1	2	3
鉱工業生産指数	季調済・前月比	●	●	×	●	×	●	●	×	●	×	●	×	●		
実収入	前年比	×	×	×	×	×	●	●	×	×	×	●	●	●	●	
家計消費支出	前年比	×	●	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	
大型小売店販売額	店舗調整前・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	●	●	
乗用車新車登録台数	前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	×	×	×	×	×	×	
民間非居住建築物床面積	3業用計・前年比	●	×	×	●	×	×	●	×	●	●	●	×	×	×	
新設住宅着工戸数	前年比	×	×	×	●	●	●	×	●	×	×	●	●	×	×	
公共工事請負金額	前年比	×	×	×	×	●	●	×	●	×	×	●	×	×	×	
新規求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	×	●	×	●	×	●	×	●	●	●	×	
有効求人倍率	季調済・前月比	●	●	●	▲	●	●	●	×	▲	▲	●	▲	●	●	
常用雇用指数	全産業・前年比	×	×	×	×	×	×	×	×	×	●	×	×	●		
所定外労働時間指数	製造業・前年比	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		
常用労働者の賃金指数	名目・前年比	×	●	●	●	●	×	×	●	●	●	●	●	×		
企業倒産	負債総額・前年比(逆)	●	●	×	●	●	●	●	×	×	×	×	●	●	●	●

●=前年比・前月比プラス、▲=同横ばい、×=同マイナス。ただし、「企業倒産」は逆表示。

《使用データについての注意事項》

- ・「3. 個人消費」の「大型店売上高」（全店ベースおよび既存店ベース）（滋賀県、近畿、全国）は、年間補正のため、2010年1月のデータから遡及調整しています。
- ・「9. 県内主要観光地の観光客数」は、「奥比叡ドライブウェイ」「道の駅くつき本陣」「道の駅しんあさひ風車村」を追加しました。

《当報告書のご利用についての注意事項》

- ・当報告書は情報提供のみを唯一の目的として作成されたものであり、何らかの金融商品の取引勧誘を目的としたものではありません。
- ・当報告書は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行並びに当社はその正確性を保証するものではありません。内容は、予告なしに変更することがありますので、予めご了承ください。
- ・また、本報告書は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。
- ・なお、本報告書の内容に関するご照会は下記の担当者までご連絡ください。

照会先：(株)しがぎん経済文化センター（経済リサーチ部：志賀）

T E L : 077-526-0005 E-mail : keizai@keibun.co.jp

1. 概況…足踏み状態が続いている

県内景気の現状

製造業の生産活動は、輸送機械や金属製品、その他などの業種では伸び悩んでいるものの、電気機械や窯業・土石、化学などをはじめとする堅調な動きの業種が増え、原指数の伸び率は14か月連続かつ二ケタのプラス、季調済指数の3か月移動平均値もリーマン・ショック直前のピークに向かって上昇している。しかし、東日本大震災の影響が震災直後からさまざまな業種で出ているとみられるため、今後の動向を注視する必要がある。

需要面をみると、堅調な動きとしては、全店ベースでみた大型店売上高がウェイトの高い飲食料品の堅調な動きに下支えされ前月に続きプラスとなっていることや、トラックの新車登録台数が6か月連続のプラスで推移していることなどが挙げられる。一方、既存店ベースの大型店売上高は35か月連続のマイナスとなり、乗用車の新車登録台数はエコカー補助金終了後の反動減の影響が残り、引き続き大幅のマイナス、軽自動車の販売台数も再び前年を下回り、民間非居住用建築着工床面積の3業用計は低水準かつ大幅のマイナス、新設住宅着工戸数も持家と貸家の伸び悩みから水準は極めて低く、公共工事の請負件数と金額はともに3か月連続で前年を大きく下回っている。

このような中、雇用情勢をみると、新規求人数がすべての業種で引き続き前年比大幅の増加となっているものの、新規求人倍率は3か月ぶりに再び1倍を下回り、有効求人倍率も7か月連続で全国レベルを下回るなど、依然、厳しい状況にある。また、2月に実施した県内企業動向調査によると、業況判断D Iはやや改善するも、依然、大幅なマイナス水準に止まっている。

以上をまとめると、製造業の生産活動は引き続き堅調に推移しているものの、需要面では低水準かつ伸び悩みの状況にある項目も多く、また、東日本大震災の影響が震災直後からさまざまな分野で出ているとみられ、県内景気の現状は、足踏み状態が続いていると考えられる。

今後の景気動向

県内の生産活動は、東日本大震災の影響がさまざまな業種でみられ、震災直後は一時的に減産を余儀なくされ、低下するものの、被災による操業停止や計画停電で生産能力が低下している東日本の工場の代替生産がみられるようになり、再び回復基調に戻るものと考えられる。

需要面では、震災による自粛ムードから節約志向が一層強まり、さらに、景気の先行き悪化懸念、企業収益の悪化などにより、個人消費をはじめ民間設備投資、住宅投資などでは弱含みの展開が続くと考えられる。したがって、今後の県内景気の動向については、現状の足踏み状態がしばらく続くものと思われる。

生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、3か月連続のプラス

2011年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が93.9、前年同月比+11.8%で、伸び率は14か月連続の増加かつ二ケタとなり、「季節調整済指数」も110.1、前月比+2.2%で、再びプラスとなり高水準が続いている。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10年12月)は108.9、前月比+2.8%で3か月連続のプラスとなり、リーマン・ショック直前のピークである109.2(08年8月)に向かって上昇している。しかし、東日本大震災の影響が震災直後から出ているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。

業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると、「窯業・土石」や「電気機械」「化学」などの水準は引き続き高く、基準の100超の業種も増えてきている。一方、「その他」や「輸送機械」「金属製品」などの業種の水準は低い。

個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、前月に続きプラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.0、前年同月比-0.9%、前月比-0.1%で、前年比は22か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった。「可処分所得(同)」は4か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+6.5%)、「家計消費支出(同)」は12か月連続かつ大幅のマイナスで(同-10.9%)、落ち込んでいる。

このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年92店舗)」は前年同月比+2.9%で前月に続きプラスとなった。品目別では、「家庭用品」は21か月連続のマイナス(同-2.9%)、「身の回り品」は14か月連続かつ二ケタのマイナス(同-11.8%)、「衣料品」は8か月連続(同-2.3%)、「家電機器」も3か月連続のそれぞれマイナス(同-2.3%)となったが、ウェイトの高い「飲食料品」が7か月連続で前年を上回っ

ている(同+4.1%)。一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」(同-0.5%)をはじめほとんどの品目が前年を下回り、全体では35か月連続のマイナス(同-0.3%)となっているが、マイナス幅は縮小してきた。

2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,357台、同-20.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,425台、同-12.3%)ともに大幅のマイナスとなったため、2車種合計では6か月連続の大幅減少となっている(2,782台、同-16.3%)。「軽乗用車」も再びマイナスとなった(1,732台、同-8.4%)。

民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は3か月連続のマイナスで、水準も引き続き低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は21,668㎡、前年同月比-2.3%で、3か月連続のマイナスとなり、水準も引き続き低い。業種別にみると、「鉱工業用」は前年比大幅のプラスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナス(「鉱工業用」:12,933㎡、同+134.4%、「商業用」:2,374㎡、同-73.2%、「サービス業用」:6,361㎡、同-18.5%)。

一方、2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラスとなっているのに加え(158台、同+51.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月連続で前年を上回っているため(68台、同+6.3%)、2車種合計では6か月連続の前年比大幅増加となっている(226台、同+34.5%)。

新設住宅着工…前月に続きマイナスで、水準も極めて低い

2月の「新設住宅着工戸数」は582戸、前年同月比-10.0%で、前月に続きマイナスで、水準も極めて低い。種類別でみると、「持家」は298戸、同-9.4%で、5か月ぶりのマイナスとなり水準も低い。また、「貸家」も175戸、同-26.5%で、前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなった。「分譲住宅」は109戸、同+36.3%で、再びプラスとなったものの、水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は16か月ぶりに前年を下回り(63戸、前年差-17戸)、「分譲マンション」も低水準に止まっている(36戸、同+36戸)。

公共工事…3か月連続で請負件数、金額ともに前年を大きく下回る

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、136件(前年同月比-11.7%)、約34億円(同-35.9%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は6か月連続の二ケタマイナス、金額も3か月連続の大幅マイナスかつ低水準に止まった。

雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを7か月連続で下回る

2月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.08ポイント低下の0.97倍で、3か月ぶりに再び1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.61倍に止まり、また、全国レベル(0.62倍)を7か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、厳しい状況にある。

産業別の「新規求人数」をみると、ウェイトの高い「製造業」は15か月連続(1,371人、同+14.8%)、「医療、福祉」は14か月連続(1,406人、同+21.7%)、「卸売業、小売業」は9か月連続(837人、同+24.0%)、「サービス業」も7か月連続(907人、同+17.2%)、「建設業」も4か月連続(279人、同+18.7%)のプラスとなるなど、すべての業種で4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。

「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、1月107.4、同+1.3%で、3か月ぶりに前年を上回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は82.8、同+11.1%と、13か月連続の大幅プラスとなっている。

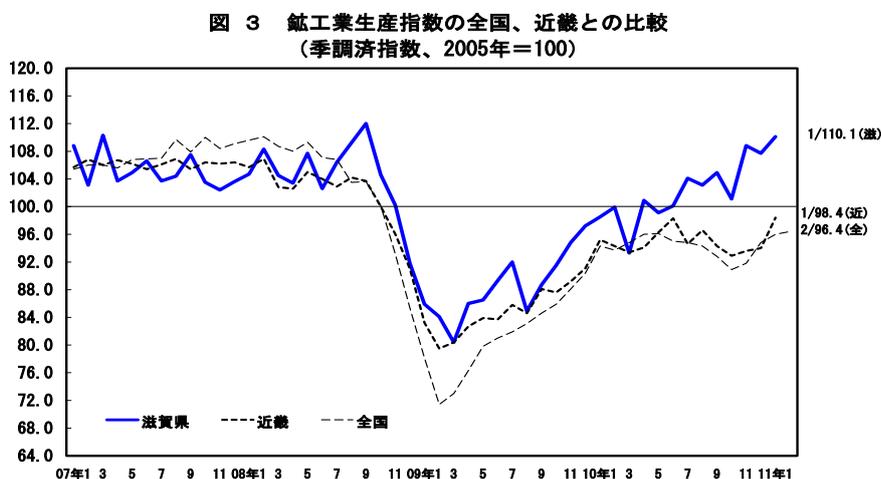
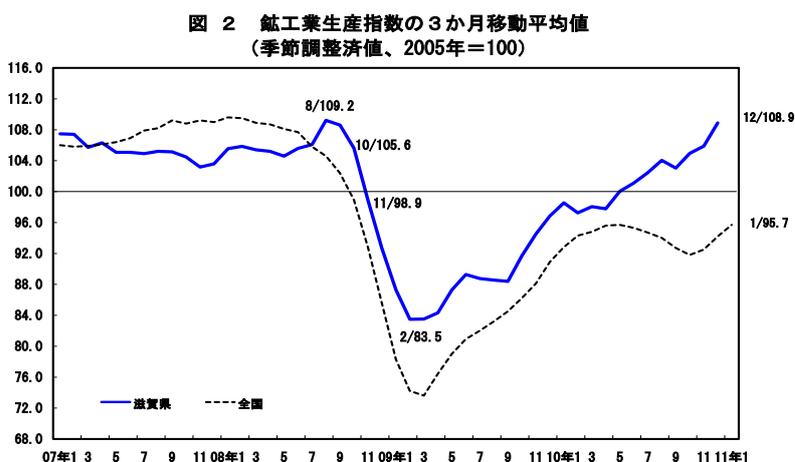
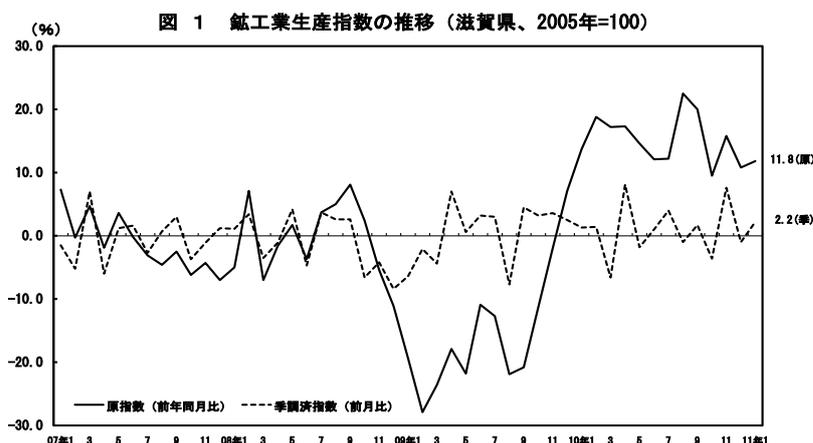
倒 産…件数は前月に続き二ケタ、大型倒産が1件発生

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は19件(前年差+2件)、前月に続き二ケタとなった。負債総額は約7,963百万円(同-2,775百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため高水準となったものの、前年は2件発生していたため、前年を下回った。

業種別にみると「建設業」(8件)、原因別では「販売不振」(11件)が最も多く、資本金別では19件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

2. 生産…「鉱工業生産指数（3か月移動平均値）」は、3か月連続のプラス

2011年1月の県内製造業の生産状況は、鉱工業生産指数(2005年=100)の「原指数」が93.9、前年同月比+11.8%で、伸び率は14か月連続の増加かつ二ケタとなり、「季節調整済指数」も110.1、前月比+2.2%で、再びプラスとなり高水準が続いている(図1、巻末の県内経済指標NO. 1)。鉱工業全体の季調済指数の3か月移動平均値(10年12月)は108.9、前月比+2.8%で3か月連続のプラスとなり、リーマン・ショック直前のピークである109.2(08年8月)に向かって上昇している(図2)。しかし、東日本大震災の影響が震災直後から出ているとみられ、今後の動向を注視する必要がある。



業種別(中分類)に1月の季調済指数をみると(図4、図5、図6)、「窯業・土石」(152.1、前月比+5.5%)や「電気機械」(128.1、同+0.2%)、「化学」(121.8、同+1.8%)などの水準は引き続き高く、基準の100超の業種も増えてきている。一方、「その他」(57.7、同+6.7%)や「輸送機械」(83.9、同+1.5%)、「金属製品」(86.3、同+3.7%)などの業種の水準は低い。

図4 業種別の鉱工業生産指数の推移①
(季調済指数、2005年=100)

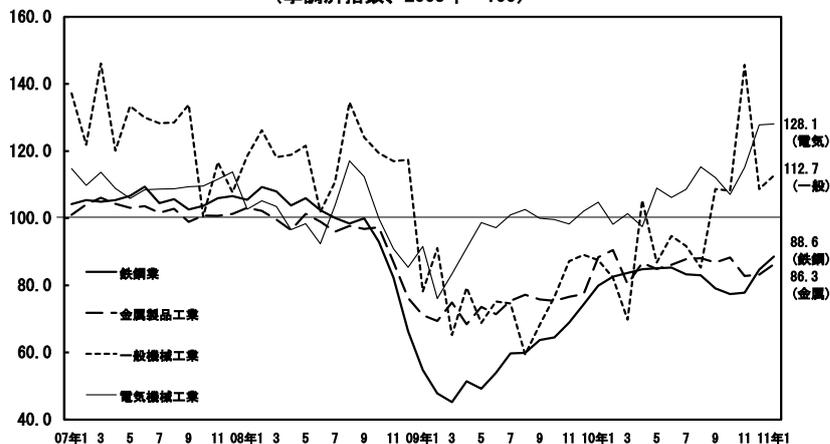


図5 業種別の鉱工業生産指数の推移②
(季調済指数、2005年=100)

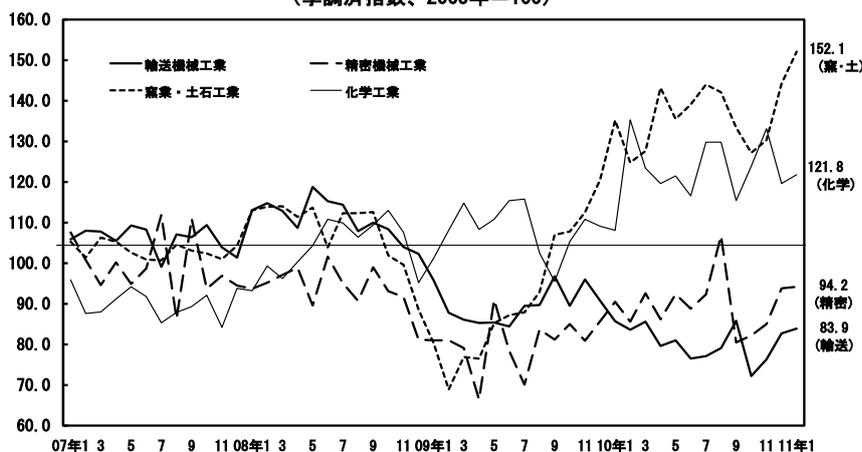
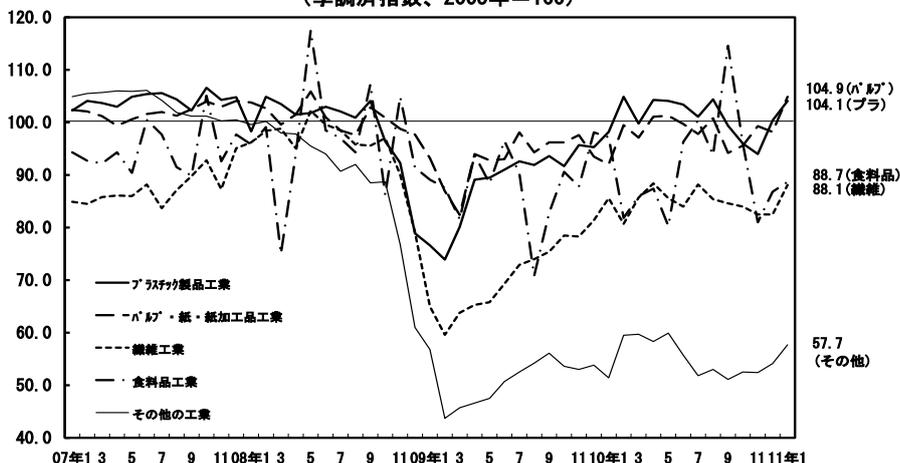
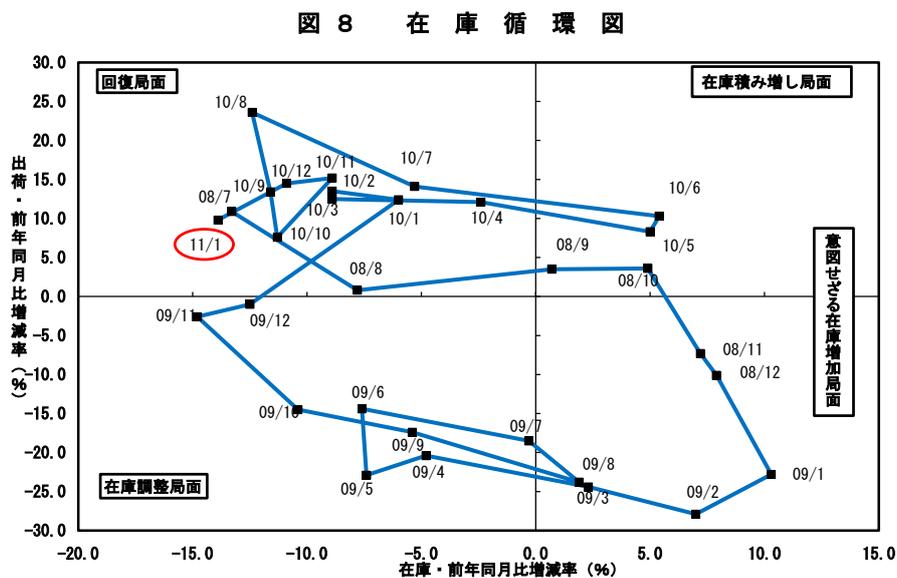
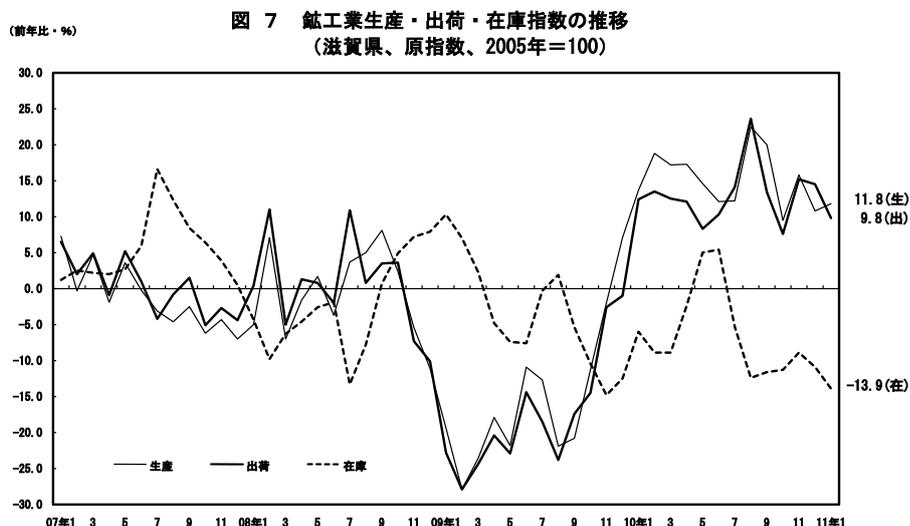


図6 業種別の鉱工業生産指数の推移③
(季調済指数、2005年=100)



鋳工業の「出荷指数」と「在庫指数（製品在庫）」は（図7、県内経済指標NO. 1）、1月の出荷が前年比でみると13か月連続のプラスで（原指数89.6、前年同月比+9.8%）、在庫は7か月連続のマイナスとなっている（同90.2、同-13.9%）。在庫循環図では、7か月連続で“回復局面”にあるが（図8）、生産指数の先行指標として今後の動向が注目される。



3. 個人消費…「大型店売上高」(全店ベース)は、前月に続きプラス

2月の「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)(大津市)(2005年=100)」は98.0、前年同月比-0.9%、前月比-0.1%で、前年比は22か月連続のマイナス、前月比でも前月に続きマイナスとなった(図9)(経済指標NO. 2)。前年比、前月比ともに大きく下落したのは、肉類や乳卵類、菓子類、調理食品、家庭用耐久財、シャツ・セーター類、教養娯楽用耐久財など。一方、ともに上昇したのは下着類や履物類、医薬品・健康保持用摂取品、自動車等関係費などで、エネルギー(電気代、ガス、灯油、ガソリン)も前年同月比+3.5%、前月比+0.5%で上昇傾向がみられる。

2月の「可処分所得(同)」は4か月連続のプラスとなったものの(前年同月比+6.5%)、「家計消費支出(同)」は12か月連続かつ大幅のマイナスで(同-10.9%)、落ち込んでいる(図10)(経済指標NO. 2)。品目別にみると、穀類や生鮮野菜、菓子類、外食などの食料、家事用耐久財、教養娯楽用耐久財などの費用は増加したが、酒類や洋服、医薬品、自動車等購入、授業料等、教養娯楽サービスなどの費用、贈与金や交際費などが大きく減少した。

図 9 消費者物価指数の推移
(大津市、2005年=100、生鮮食品を除く総合)

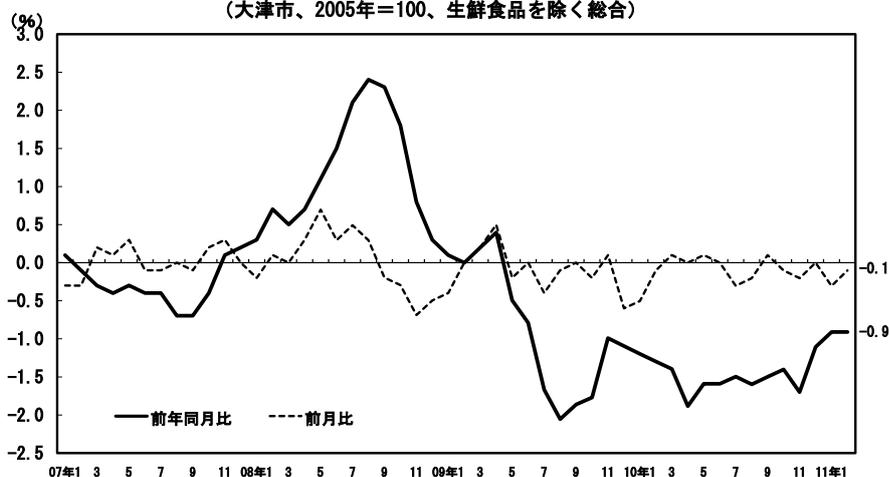
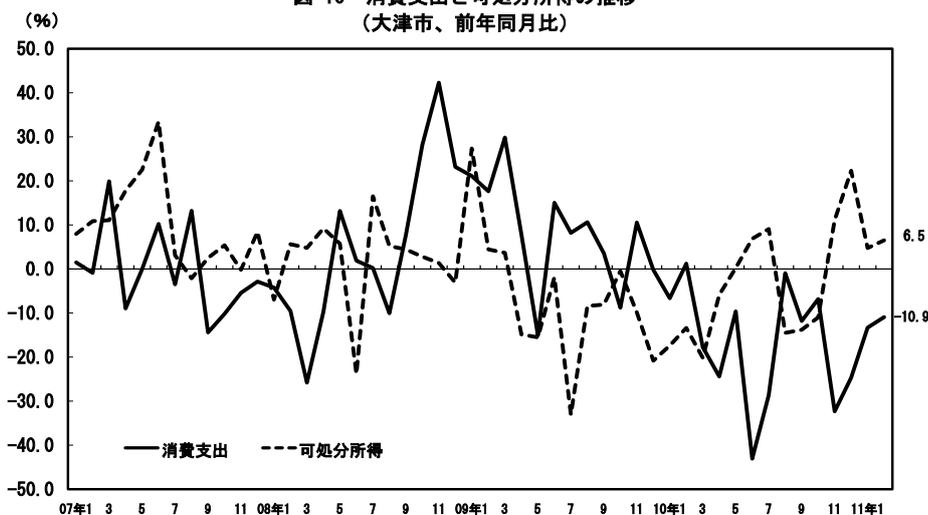


図 10 消費支出と可処分所得の推移
(大津市、前年同月比)



このような所得・消費環境のなか、2月の「大型店売上高(全店ベース=店舗調整前、対象店舗数は昨年が87店舗に対し今年は92店舗)」は前年同月比+2.9%で前月に続きプラスとなった(図11、経済指標NO. 2)。品目別では(図12-①)、「家庭用品」は21か月連続のマイナス(同-2.9%)、「身の回り品」は14か月連続かつ二ケタのマイナス(同-11.8%)、「衣料品」は8か月連続(同-2.3%)、「家電機器」も3か月連続のそれぞれマイナス(同-2.3%)となったが、ウェイトの高い「飲食料品」が7か月連続で前年を上回っている(同+4.1%)。

一方、「既存店ベース(=店舗調整後)」の売上高は、「飲食料品」(同-0.5%)をはじめほとんどの品目が前年を下回り、全体では35か月連続のマイナス(同-0.3%)となっているが、マイナス幅は縮小してきた(図11、図12-②、経済指標NO. 2)。

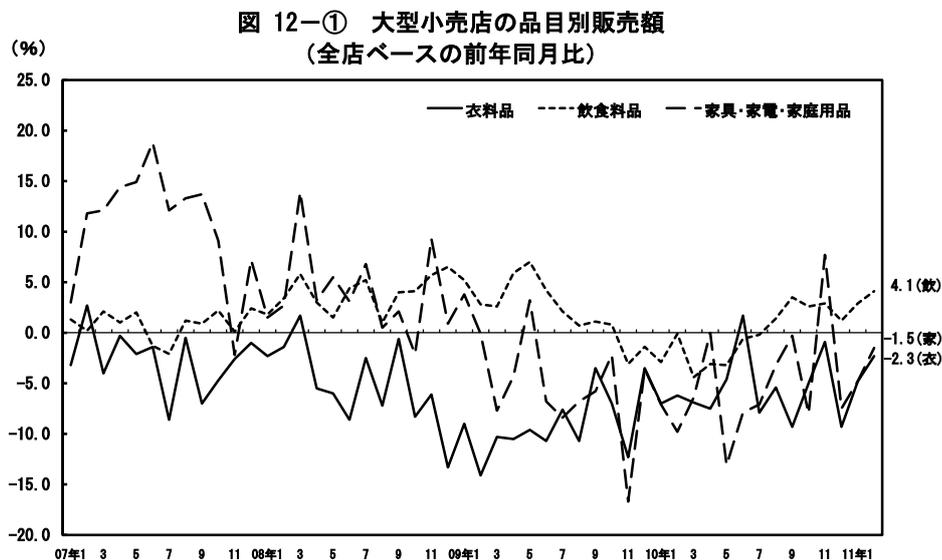
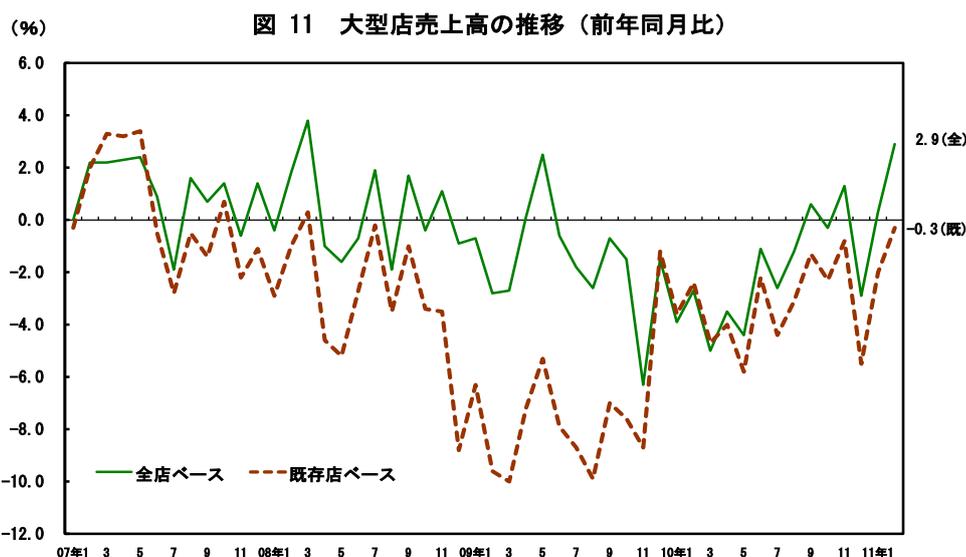
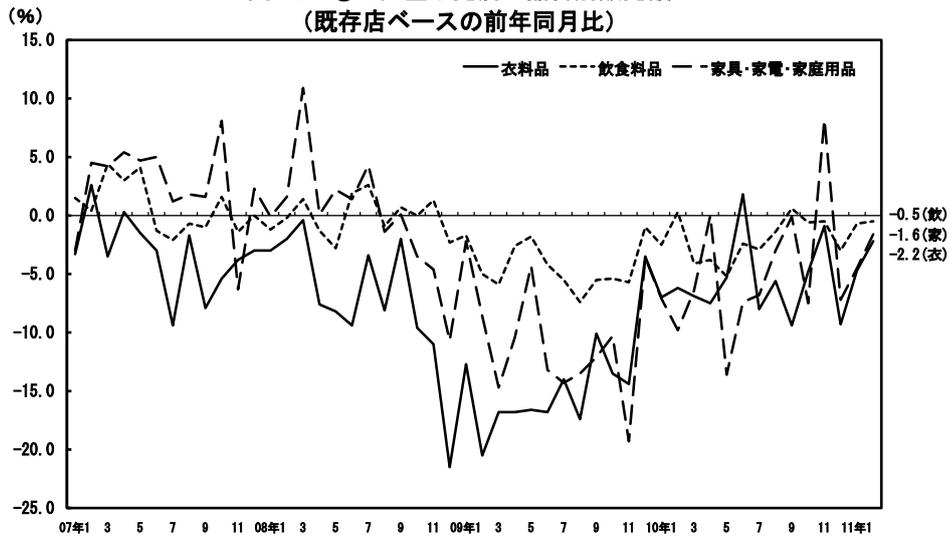


図 12-② 大型小売店の品目別販売額
(既存店ベースの前年同月比)

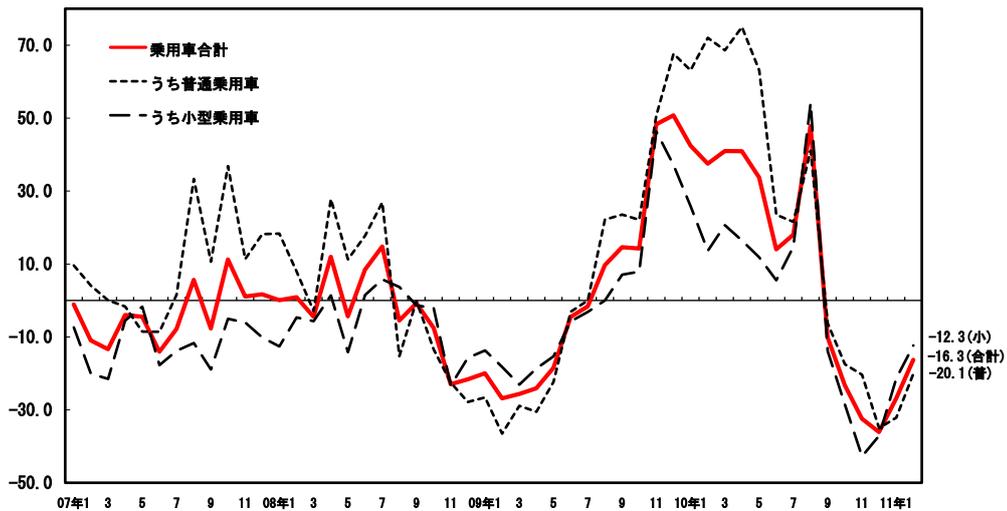


2月の「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」は、「普通乗用車(3ナンバー車)」(1,357台、同-20.1%)、「小型乗用車(5ナンバー車)」(1,425台、同-12.3%)ともに大幅のマイナスとなったため、2車種合計では6か月連続の大幅減少となっている(2,782台、同-16.3%) (図13-①、経済指標NO. 2)。「軽乗用車」も再びマイナスとなった(1,732台、同-8.4%) (図13-②)。

図13 乗用車の新車登録台数(登録ナンバー別)と軽乗用車の新車販売台数

(前年同月比・%)

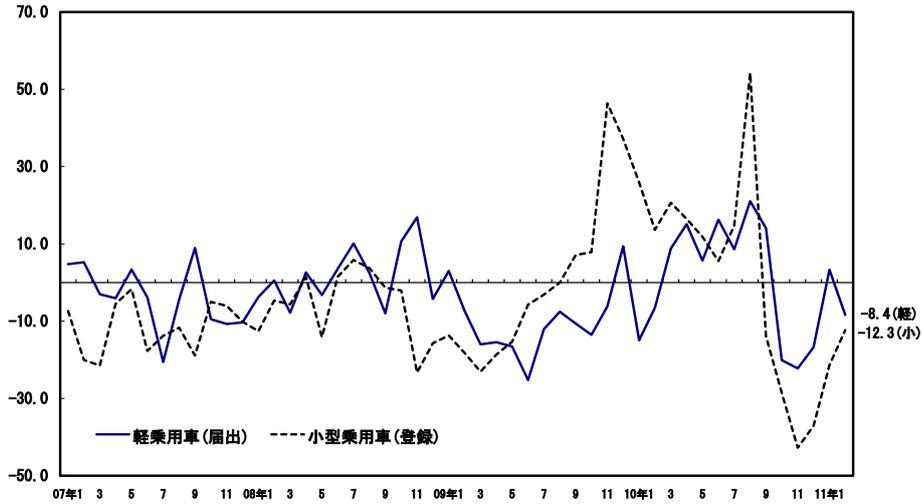
図 13-① 乗用車の新車登録台数



(注：乗用車＝普通乗用車＋小型乗用車)

(前年同月比・%)

図 13-② 軽乗用車の新車販売台数



県内の月間登録台数の車種別ベスト10 (11年2月)

順位	車種	普通	小型	メーカー	台
1	プリウス	○		トヨタ	226
2	ヴィッツ		○	トヨタ	207
3	フィット		○	ホンダ	191
4	ヴェルファイア	○		トヨタ	101
5	デミオ		○	マツダ	99
6	セレナ	○		日産	89
7	ソリオ		○	スズキ	79
8	フリード		○	ホンダ	77
9	アルファード	○		トヨタ	76
10	ラクティス		○	トヨタ	73

(注：同一車種でも、車体の長さ、幅、高さ、排気量の基準により、普通乗用車、小型乗用車に分類されます)

4. 民間設備投資…「民間非居住用建築着工床面積」は、3か月連続のマイナスで、水準も引き続き低い

民間設備投資と関連の深い「民間非居住用建築着工床面積」(2月)は21,668㎡、前年同月比-2.3%で、3か月連続のマイナスとなり、水準も引き続き低い(経済指標NO. 3)。

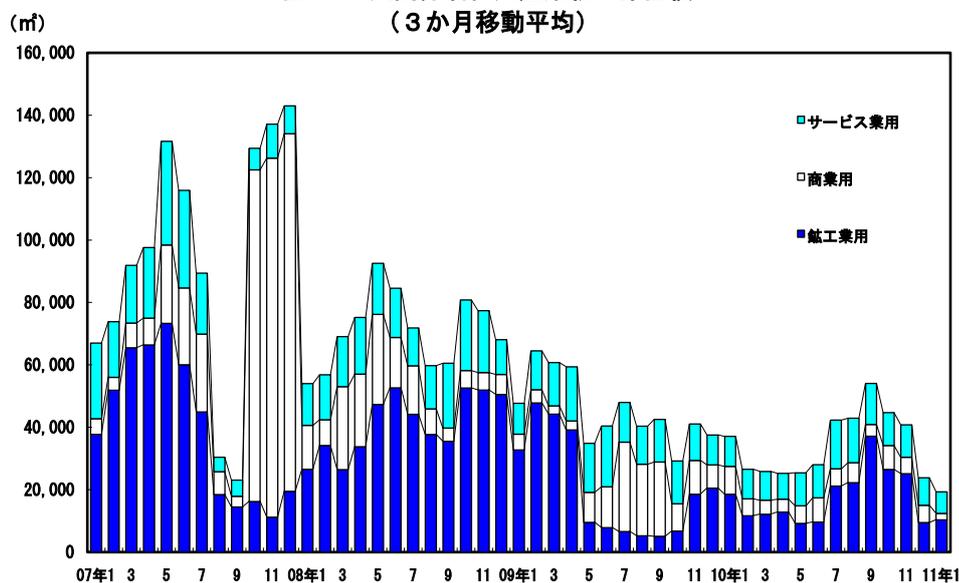
業種別にみると、「鉱工業用」は前年比大幅のプラスとなったものの、「商業用」と「サービス業用」は低水準かつ大幅のマイナス(「鉱工業用」:12,933㎡、同+134.4%、「商業用」:2,374㎡、同-73.2%、「サービス業用」:6,361㎡、同-18.5%)。

月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(図14)、1月は19,354㎡、同-47.8%で3か月連続のマイナスとなっている。業種別にみると、「鉱工業用」10,372㎡、同-44.2%、「商業用」2,084㎡、同-76.7%、「サービス業用」6,898㎡、同-28.2%となった。

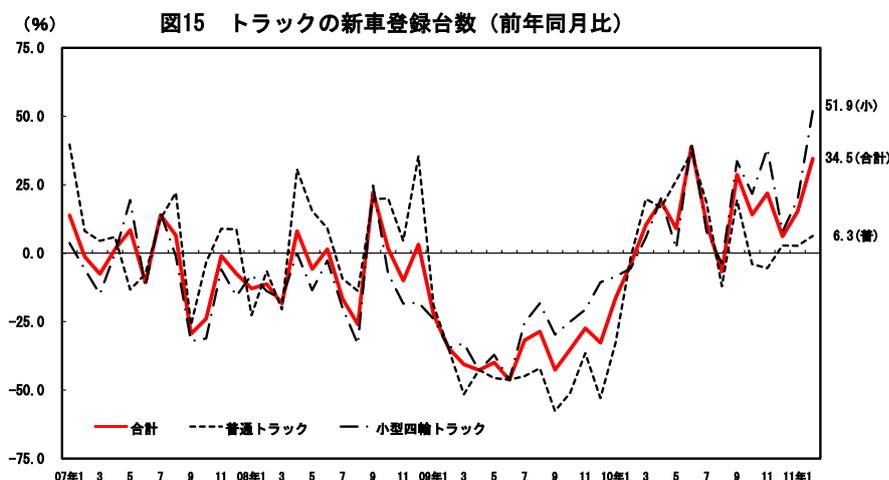
【2月の主な業種別・地域別申請状況】

- (イ)「鉱工業用」 : 長浜市(日本電気硝子株)での工場の増築(3,199㎡)
甲賀市(積水化学工業株)での工場の増築(2,727㎡)
長浜市(荒木電子工業株)での工場の新築(2,304㎡)
草津市(パナソニック株)での工場の増築(1,249㎡)
- (ロ)「商業用」 : 甲良町(株ジーケーエス)での倉庫の新築(1,278㎡)
- (ハ)「サービス業用」 : 守山市(株アヤハゴルフリンクス)でのクラブハウスの増築(2,593㎡)

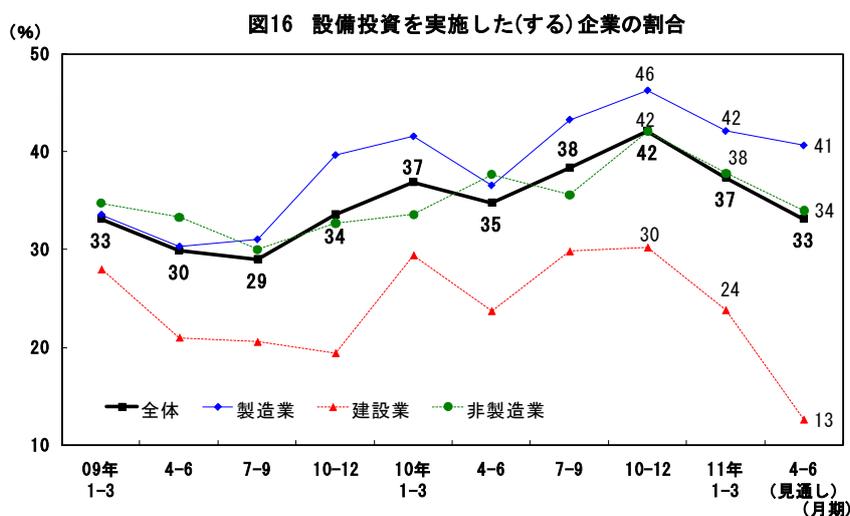
図 14 民間非居住用建築物の床面積
(3か月移動平均)



一方、2月のトラック新車登録台数は、「小型四輪トラック(4ナンバー車)」が6か月連続かつ大幅のプラスとなっているのに加え(158台、同+51.9%)、「普通トラック(1ナンバー車)」も3か月連続で前年を上回っているため(68台、同+6.3%)、2車種合計では6か月連続の前年比大幅増加となっている(226台、同+34.5%) (図15)。



(株)しがぎん経済文化センターが2月に実施した「県内企業動向調査」によると(有効回答数 601社)、1-3月期に設備投資を「実施」した(する)割合は、前期(42%)から-5ポイントの37%と再び3割台に下落した(図16)。業種別に「実施」した(する)割合をみると、製造業(42%)は4割台をキープしたものの、非製造業(38%)は3割台、建設業(24%)は2割台と、低水準に止まっている。



当期の設備投資「実施」企業の主な投資内容は、「生産・営業用設備の更新」(48%)が最も多く、「同設備の新規導入」(34%)が続いている。業種別にみると、製造業では「生産・営業用設備の更新」(64%)、建設業では「OA機器の購入」(48%)と「車輛の購入」(40%)、非製造業では「車輛の購入」(38%)と「生産・営業用設備の更新」(37%)が最も多くなっている。

設備投資実施(11/1-3月期)の主な内容(複数回答)

	(%)								
	生産・営業用設備の更新	生産・営業用設備の新規導入	土地購入	建物の増改築	建物の新築	車輛の購入	OA機器の購入	ソフトウェアの購入	その他
全体	48	34	7	21	6	28	27	17	4
製造業	64	47	6	20	4	18	19	11	3
建設業	8	16	0	16	8	40	48	36	0
非製造業	37	20	11	24	7	38	33	20	7

5. 新設住宅着工…前月に続きマイナスで、水準も極めて低い

2月の「新設住宅着工戸数」は582戸、前年同月比-10.0%で、前月に続きマイナスで、水準も極めて低い(図17、経済指標NO. 4)。

種類別で見ると(図18、経済指標NO. 4)、「持家」は298戸、同-9.4%(大津市65戸など)で、5か月ぶりのマイナスとなり水準も低い。また、「貸家」も175戸、同-26.5%(大津市、栗東市ともに40戸など)で、前月に続き低水準かつ大幅のマイナスとなった。「分譲住宅」は109戸、同+36.3%(大津市57戸など)で、再びプラスとなったものの、水準は低い。内訳をみると、「一戸建て」は16か月ぶりに前年を下回り(63戸、前年差-17戸)、「分譲マンション」も低水準に止まっている(36戸、同+36戸)(図19、図20)。

また、月々の季節変動を3か月移動平均で調整すると(1月)、総戸数では712戸、同-1.8%で、再びマイナスとなり、水準も低い。種類別にみると、「持家」(363戸、同-0.3%)、「貸家」(214戸、同-4.9%)、「分譲住宅」(134戸、同-1.5%)となった(図21)。

なお、2月の分譲マンション新規販売率(1月からの新規販売戸数累計:125戸/同新規供給戸数累計:189戸)は66.1%と、好不調の境目といわれる70%を8か月ぶりに下回った(参考:近畿全体では71.3%)。

図 17 新設住宅着工戸数の推移
(近畿、全国との比較)

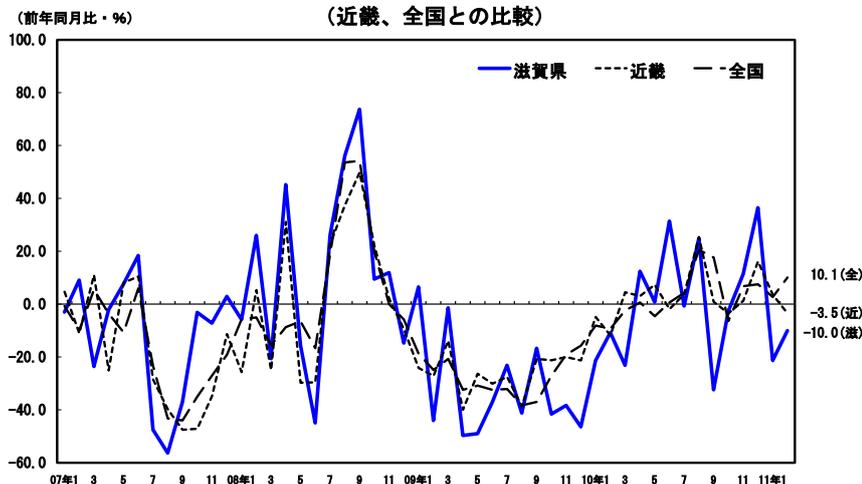


図 18 新設住宅着工戸数(種類別)

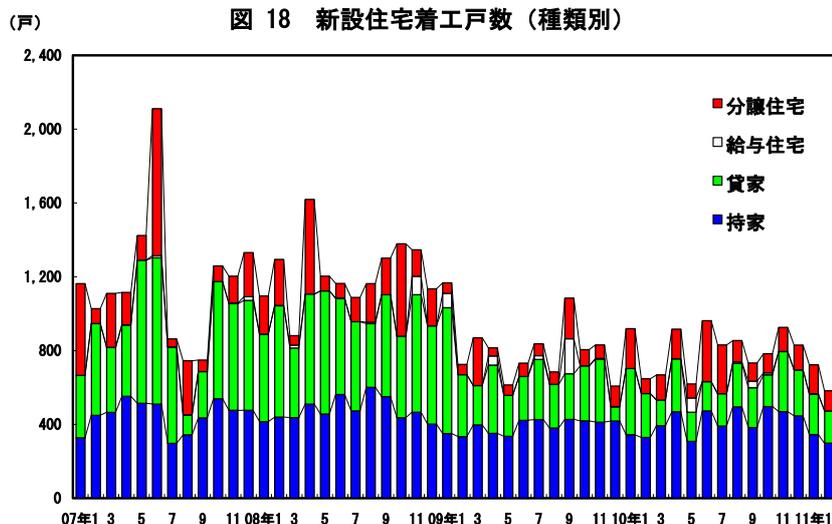


図 19 一戸建て分譲住宅の着工動向

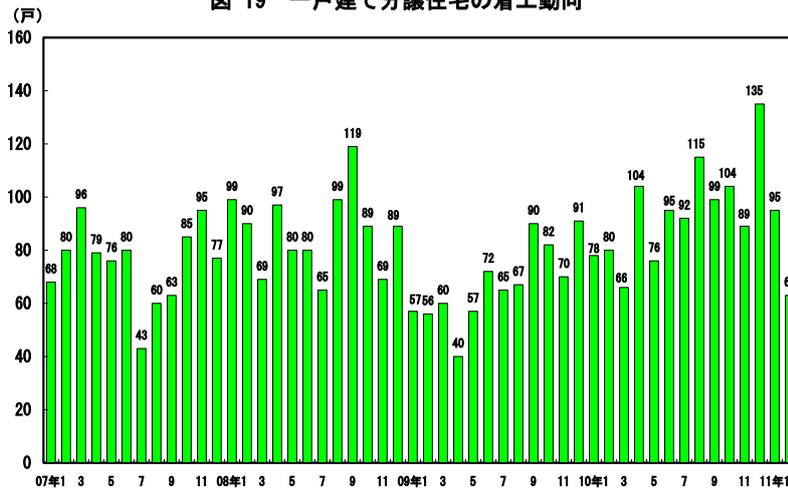


図 20 分譲マンションの着工動向

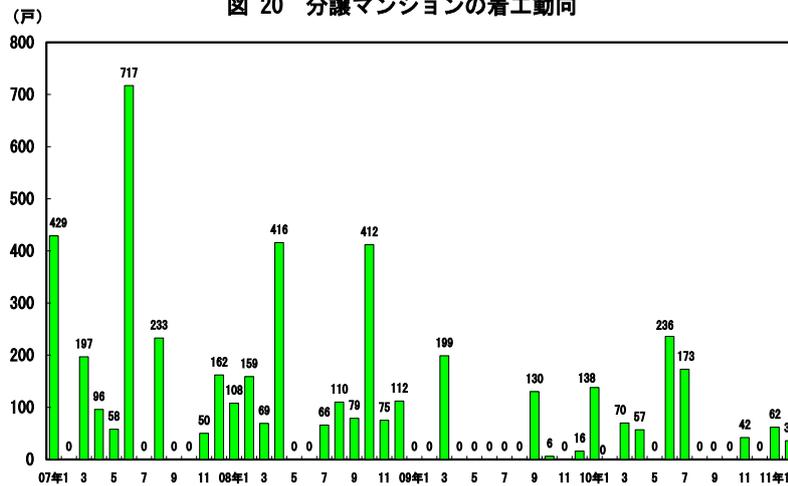
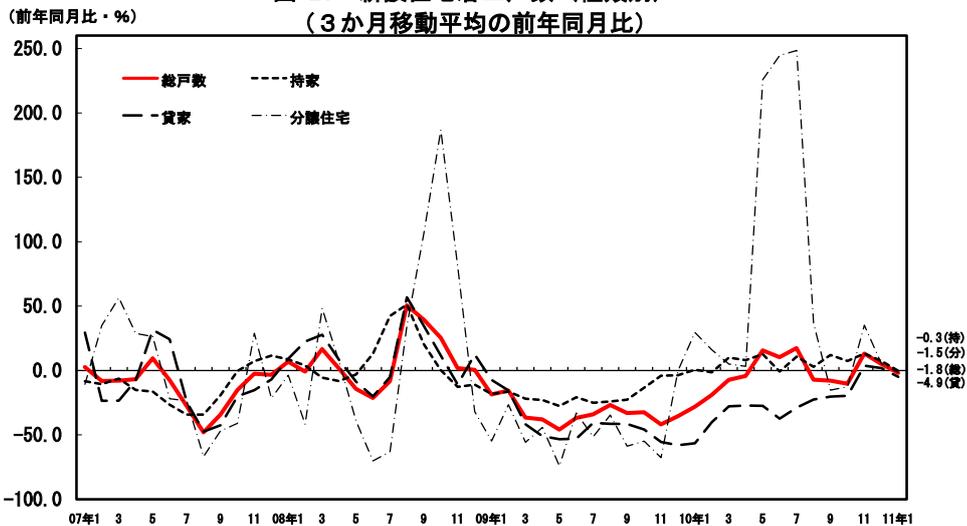


図 21 新設住宅着工戸数（種類別）



6. 公共工事… 3か月連続で請負件数、金額ともに前年を大きく下回る

2月の西日本建設業保証(株)の保証による公共工事の請負件数と金額は、136件(前年同月比-11.7%)、約34億円(同-35.9%)で、件数、金額ともに前年を下回り、件数は6か月連続の二ケタマイナス、金額も3か月連続の大幅マイナスかつ低水準に止まった(図22、図23、図24、経済指標NO.4)。

請負金額を発注者別で多い順から並べると、「県」(約12億円、前年同月比+10.8%)、「市町村」(約11億円、同-49.9%)、「国」(約10億円、同-38.7%)、「独立行政法人」(約66百万円、同-83.2%)、「その他」(約50百万円、伸び率は前年がゼロのため計算不能)(図22、図23)。

《2月の主な大型工事(3億円以上)》

- 国 : (この基準規模では該当工事なし)
- 独立行政法人 : (この基準規模では該当工事なし)
- 県 : (この基準規模では該当工事なし)
- 市町村 : 安曇川上水道施設改良工事(高島市)
- その他 : (この基準規模では該当工事なし)

図 22 公共工事請負額

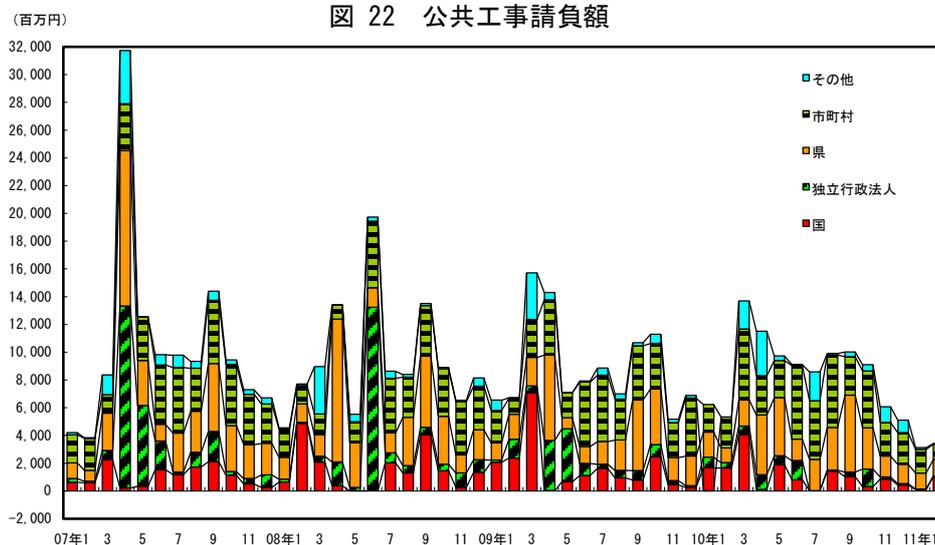


図 23 公共工事請負額(月別前年比較)

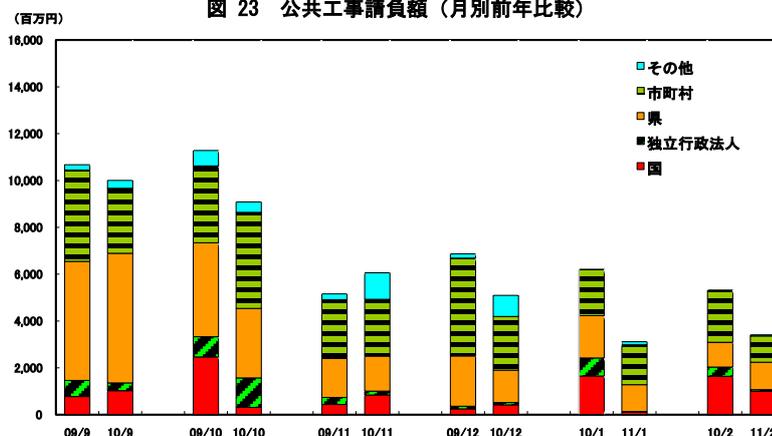


図 24 公共工事請負額（近畿、全国との比較）

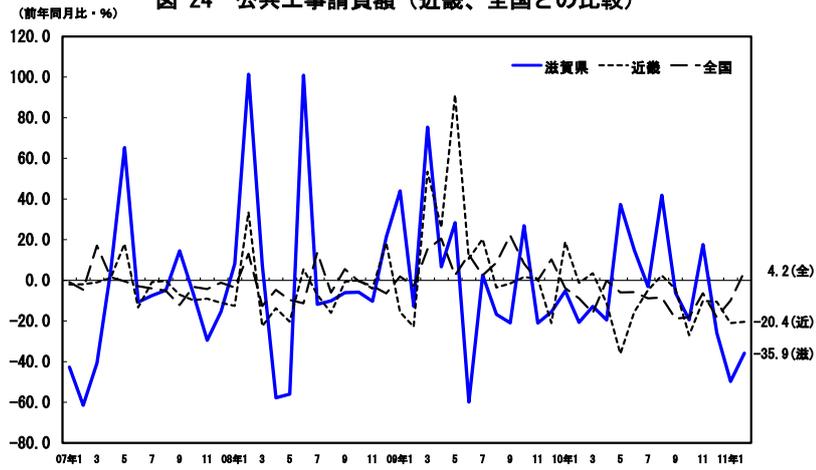
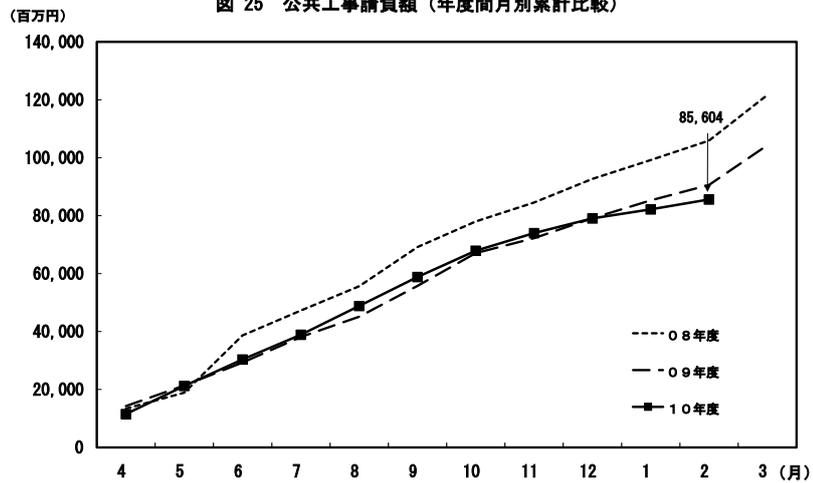
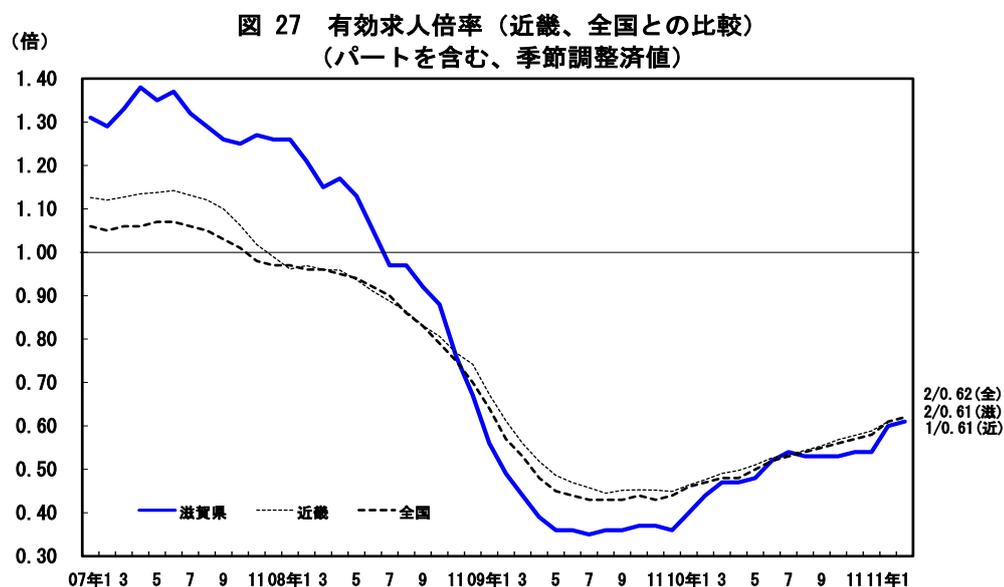
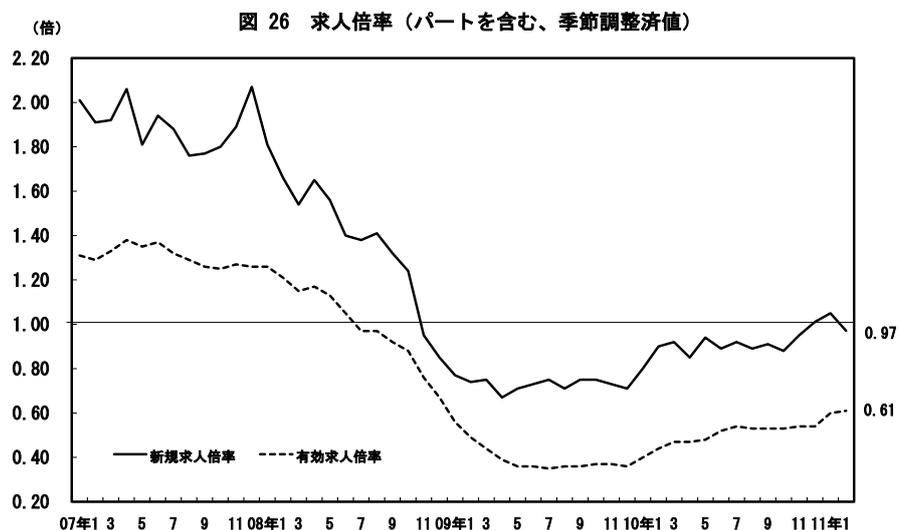


図 25 公共工事請負額（年度間月別累計比較）

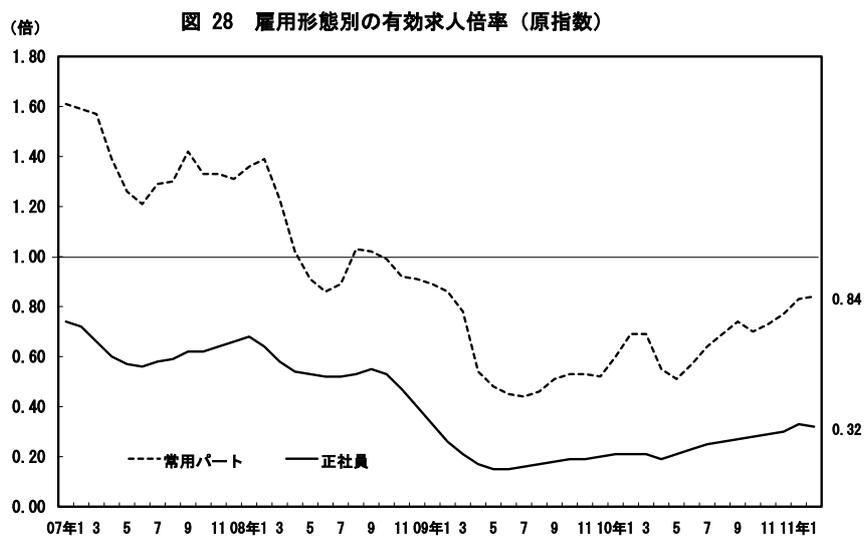


7. 雇 用…有効求人倍率は低水準に止まり、全国レベルを7か月連続で下回る

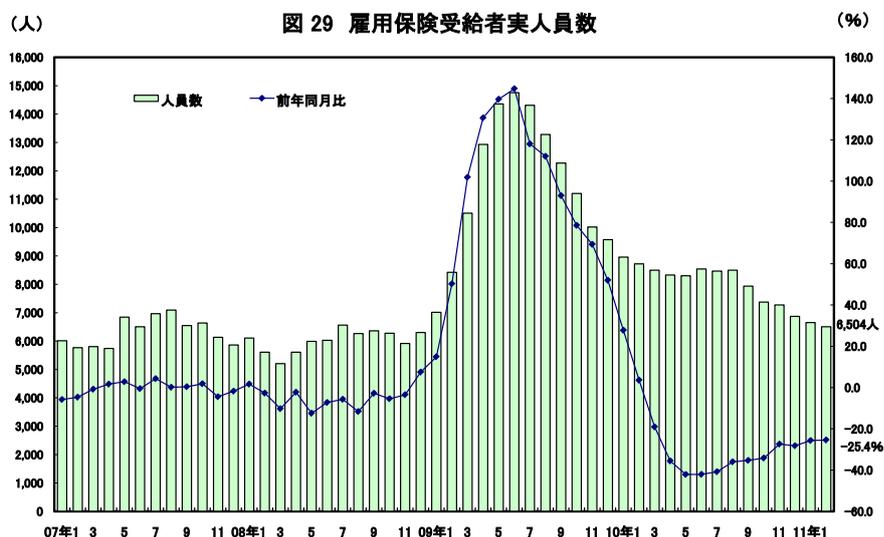
2月の「新規求人倍率(パートを含む、季節調整済値)」は前月に比べ0.08ポイント低下の0.97倍で、3か月ぶりに再び1倍を下回り、「有効求人倍率(同)」は前月比+0.01ポイントの0.61倍に止まり、また、全国レベル(0.62倍)を7か月連続で下回るなど(-0.01ポイント)、依然、厳しい状況にある(図26、図27、経済指標NO. 5)。



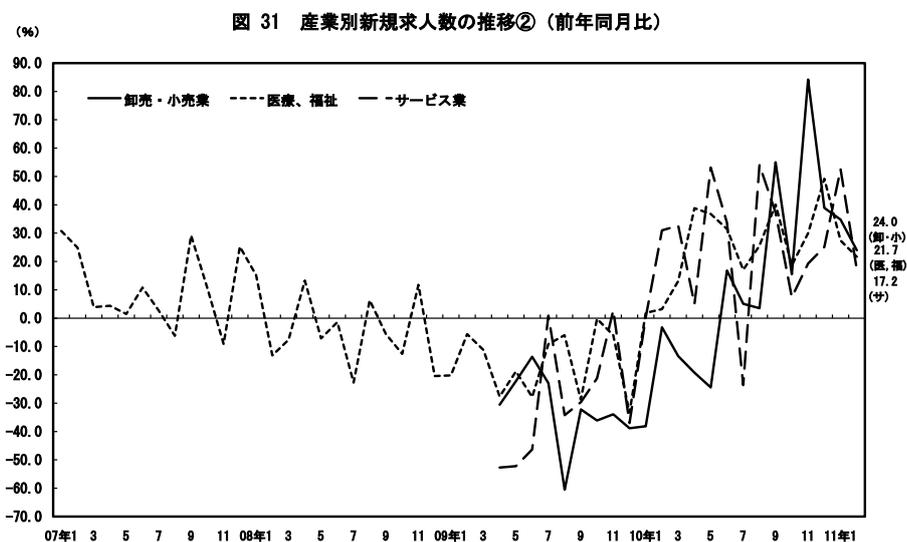
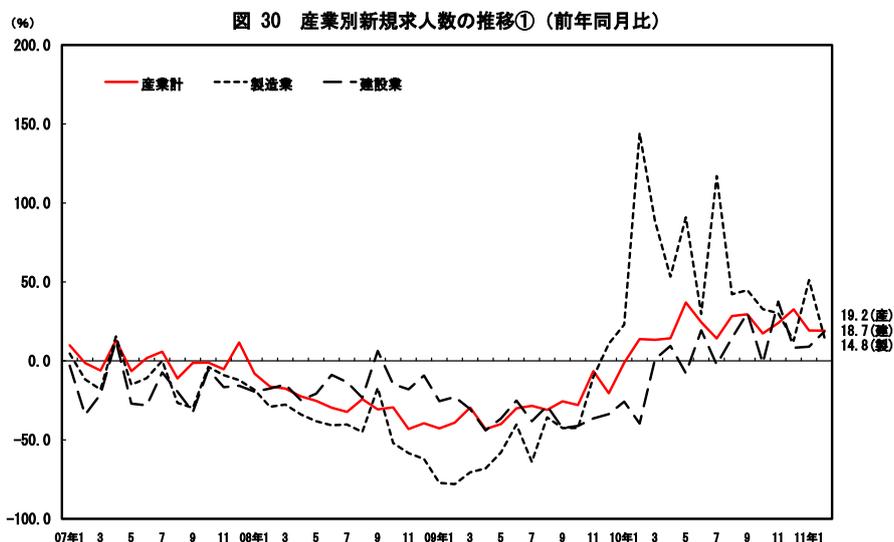
雇用形態別に有効求人倍率（原指数）をみると（2月）（図28）、「常用パート」は0.84倍と前月に比べ0.01ポイント上昇したものの、「正社員」は0.32倍と依然、低水準。



また、2月の「雇用保険受給者実人員数」は6,504人、同-25.4%で、水準は09年12月以降15か月連続で1万人を下回り、前年比でも12か月連続の大幅マイナスとなっている（図29）（経済指標NO.5）。



2月の産業別の「新規求人数」をみると(図30、図31)、ウェイトの高い「製造業」は15か月連続(1,371人、同+14.8%)、「医療、福祉」は14か月連続(1,406人、同+21.7%)、「卸売業、小売業」は9か月連続(837人、同+24.0%)、「サービス業」も7か月連続(907人、同+17.2%)、「建設業」も4か月連続(279人、同+18.7%)のプラスとなるなど、すべての業種で4か月連続かつ大幅のプラスとなっている。



「常用雇用指数(事業所規模30人以上、2005年=100)」は、1月107.4、同+1.3%で、3か月ぶりに前年を上回った。一方、「製造業の所定外労働時間指数(同)」は82.8、同+11.1%と、13か月連続の大幅プラスとなっている(図32、図33、経済指標NO. 6)。

図 32 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(2005年=100)

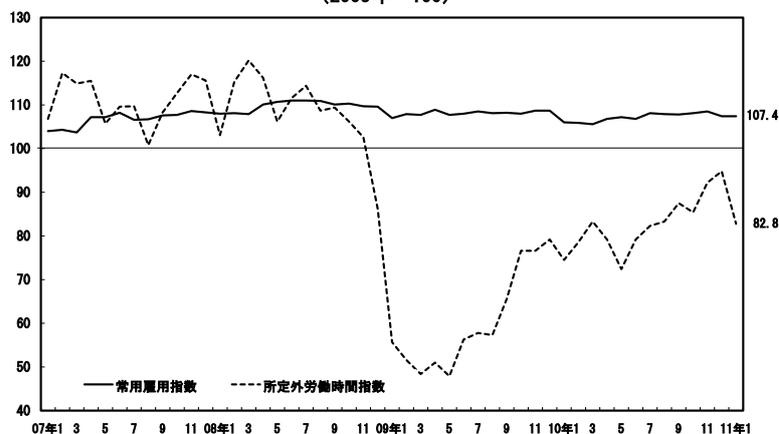
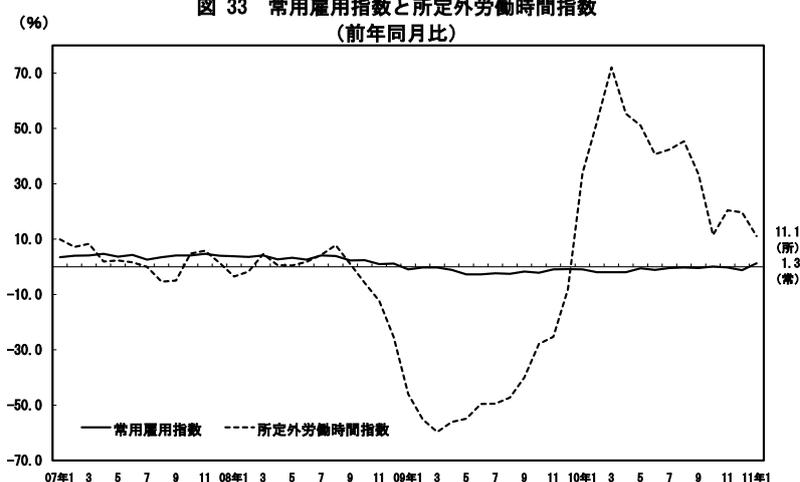
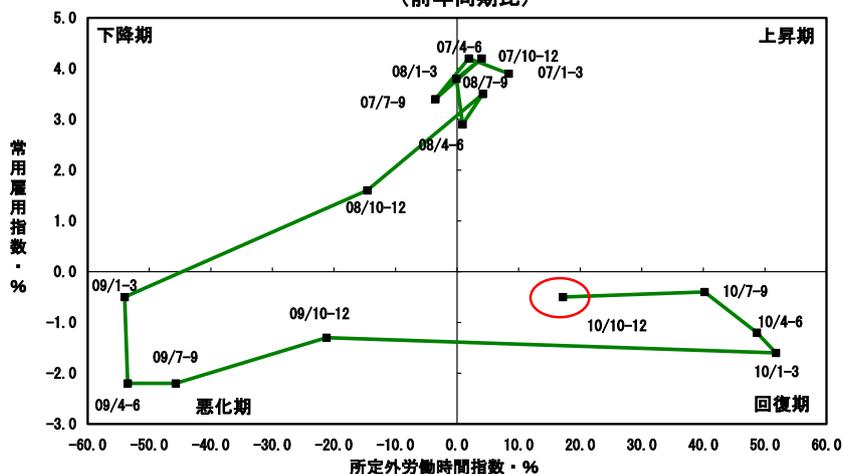


図 33 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同月比)



なお、10-12月期の両指数の前年同期比増加率をみると(図34)、常用雇用指数は8四半期連続のマイナスとなっているものの(前年同期比-0.5%)、所定外労働時間指数が4四半期連続の大幅プラスとなっているため(同+17.2%)、引き続き「回復期」にある。今後、常用雇用指数がプラスに転じ「上昇期」に向かうかどうか、今後の動向が注目される。

図 34 常用雇用指数と所定外労働時間指数
(前年同期比)



8. 倒産…件数は前月に続き二ケタ、大型倒産が1件発生

(株)東京商工リサーチ滋賀支店のまとめによる3月の「負債金額10百万円以上」の倒産件数は19件(前年差+2件)、前月に続き二ケタとなった。負債総額は約7,963百万円(同一-2,775百万円)で、大型倒産(負債総額10億円以上)が1件発生したため高水準となったものの、前年は2件発生していたため、前年を下回った(図35、図36、経済指標NO. 6)。

業種別にみると、「建設業」が8件、「製造業」が4件、「サービス業他」が3件、「小売業」が2件、「不動産業」と「情報通信業」が各1件ずつ。原因別では、「販売不振」が11件、「既往のシワ寄せ」が4件、「放漫経営」が2件、「過小資本」と「設備投資過大」が各1件ずつ。資本金別では19件のうち10件が「個人企業を含め10百万円未満」。

図 35 企業倒産 (件数)

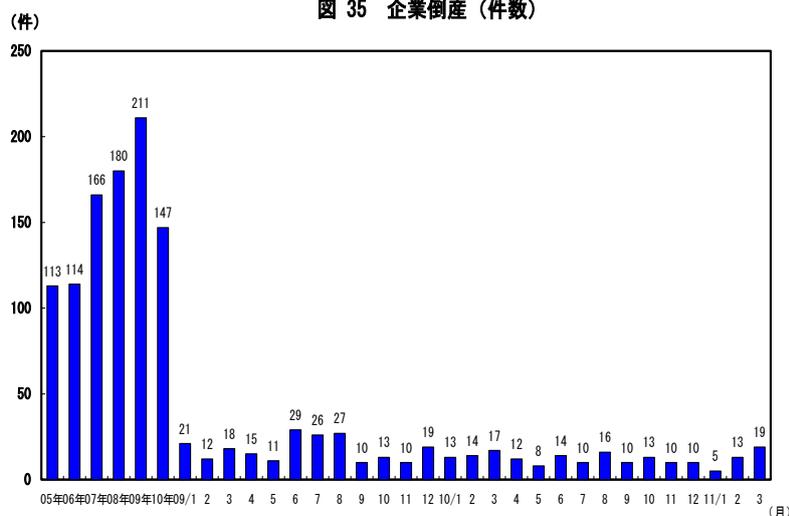
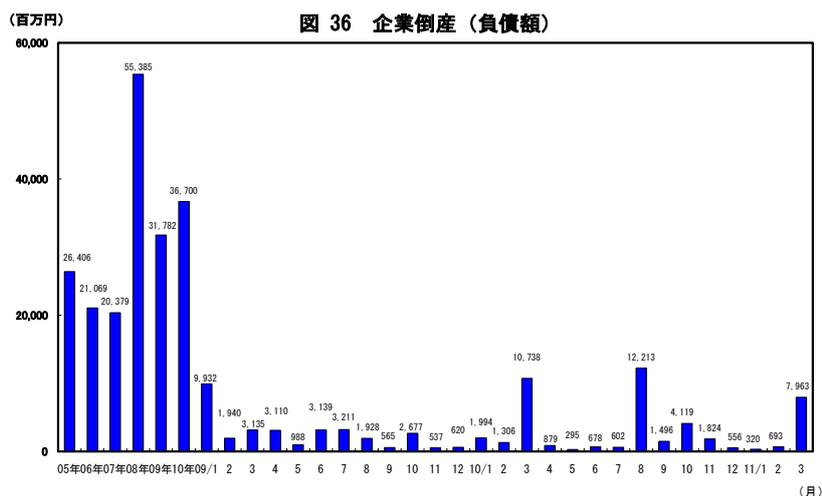


図 36 企業倒産 (負債額)



9. 県内主要観光地の観光客数

【①大津南部・湖南エリア+シネマ】

ミシガン+ピアンカ……………11年2月	2,597人	(前年同月比	-22.8%)
県立琵琶湖博物館……………2月	16,940人	(同)	-4.0%)
びわ湖鮎家の郷……………2月	17,457人	(同)	-1.8%)
主要3シネマコンプレックス……………2月	34,619人	(同)	+0.1%)

【②大津西部エリア】

道の駅：びわ湖大橋米プラザ……………2月	35,476人	(同)	-13.2%)
比叡山ドライブウェイ……………2月	16,899人	(同)	+1.8%)
奥比叡ドライブウェイ……………2月	8,835人	(同)	+7.7%)

【③甲賀エリア周辺】

県立陶芸の森……………2月	13,432人	(同)	+0.3%)
道の駅：竜王かがみの里……………2月	48,050人	(同)	+12.3%)

【④湖東・東近江エリア】

道の駅：あいとうマレットステーション ……2月	20,014人	(同)	+13.8%)
彦根城……………2月	32,617人	(同)	+8.7%)
安土(城郭資料館+信長の館)……………2月	7,366人	(同)	+54.8%)
滋賀農業公園ブルーメの丘……………2月	休館	(-)

【⑤湖北エリア】

長浜城……………2月	14,925人	(同)	+47.0%)
長浜「黒壁スクエア」……………2月	123,068人	(同)	+18.0%)
道の駅：伊吹の里・旬彩の森……………2月	25,484人	(同)	+8.1%)
〃：塩津海道あぢかまの里……………2月	26,574人	(同)	+5.3%)
〃：湖北みずどりステーション……………2月	38,208人	(同)	+1.7%)

【ご参考】「江・浅井三姉妹博覧会」関連施設の入館者数(1/15~12/4、一部、昨年12/25から)

・「長浜黒壁・歴史ドラマ50作館」……………3月	28,785人	(12/25~の累計：60,600人)
・「小谷・江のふるさと館」……………3月	24,716人	(1/15~の累計：46,903人)
・「浅井・江のドラマ館」……………3月	42,067人	(同上：86,086人)
(3会場計：3月		95,568人、累計：193,589人)

【⑥高島エリア】

県立びわ湖こどもの国……………2月	4,419人	(同)	+10.3%)
道の駅：藤樹の里あどがわ……………2月	46,500人	(同)	-3.5%)
〃：くつき本陣……………2月	11,100人	(同)	+11.0%)
〃：しんあさひ風車村……………2月	2,600人	(同)	-33.3%)
〃：マキノ追坂峠……………2月	10,000人	(同)	-4.8%)

図 37-① 県内主要観光地の入込客数の推移
大津南部・湖南エリア+シネマ（前年同月比）

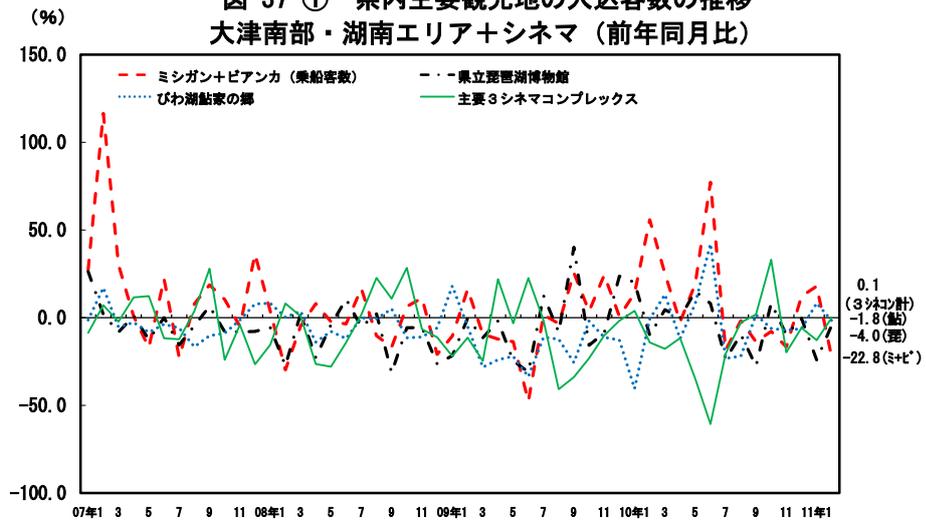


図 37-② 県内主要観光地の入込客数の推移
大津西部エリア（前年同月比）

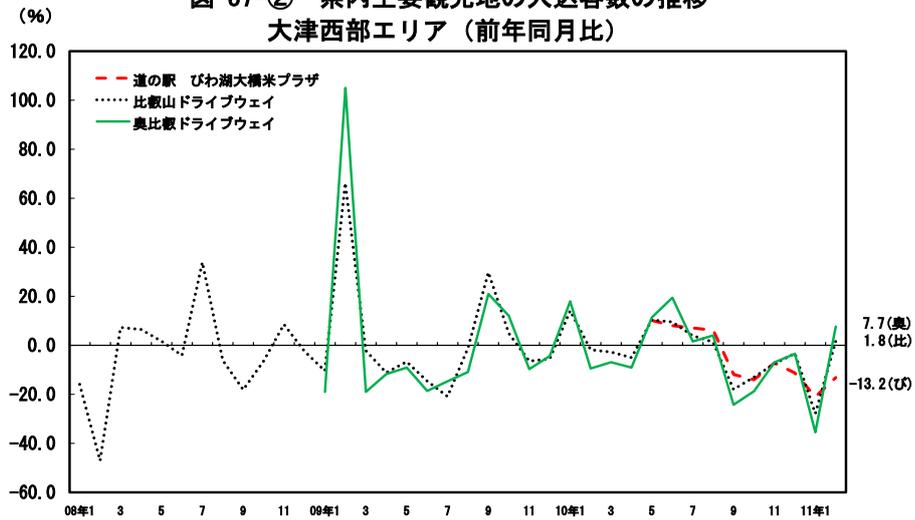


図 37-③ 県内主要観光地の入込客数の推移
甲賀エリア周辺（前年同月比）

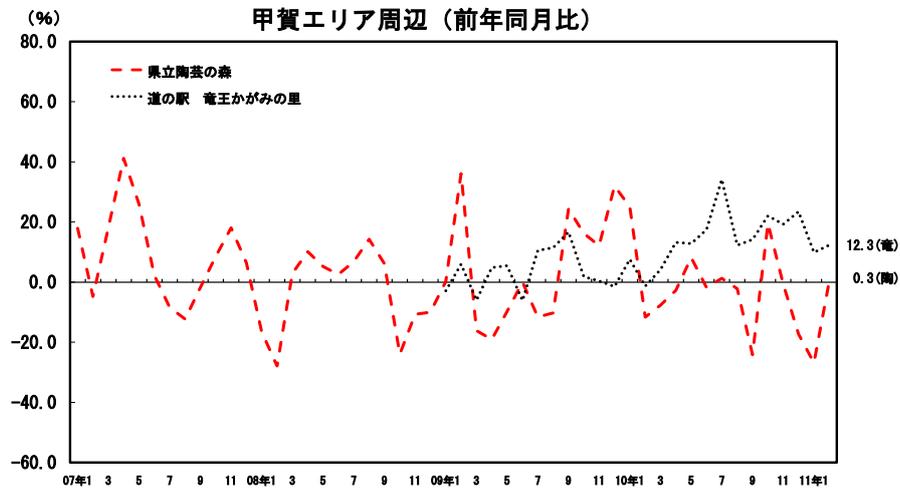


図 37-④ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖東・東近江エリア (前年同月比)

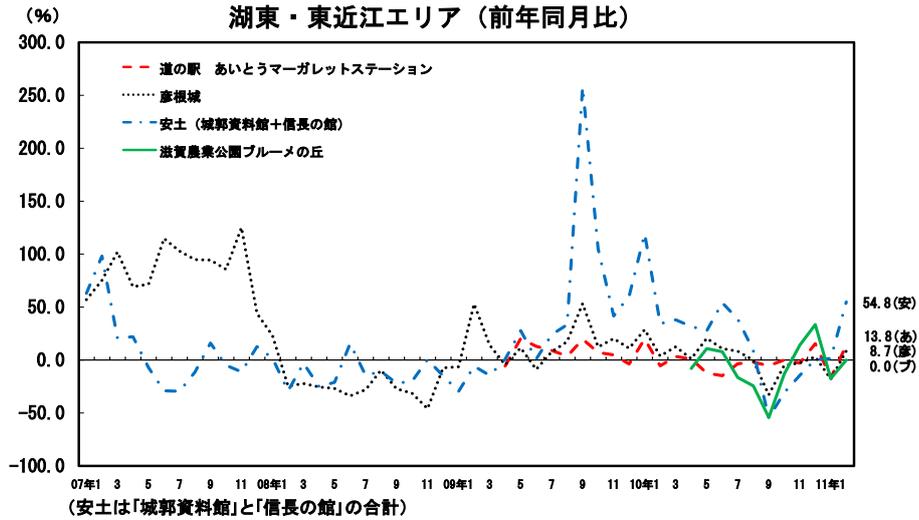


図 37-⑤ 県内主要観光地の入込客数の推移
湖北エリア (前年同月比)

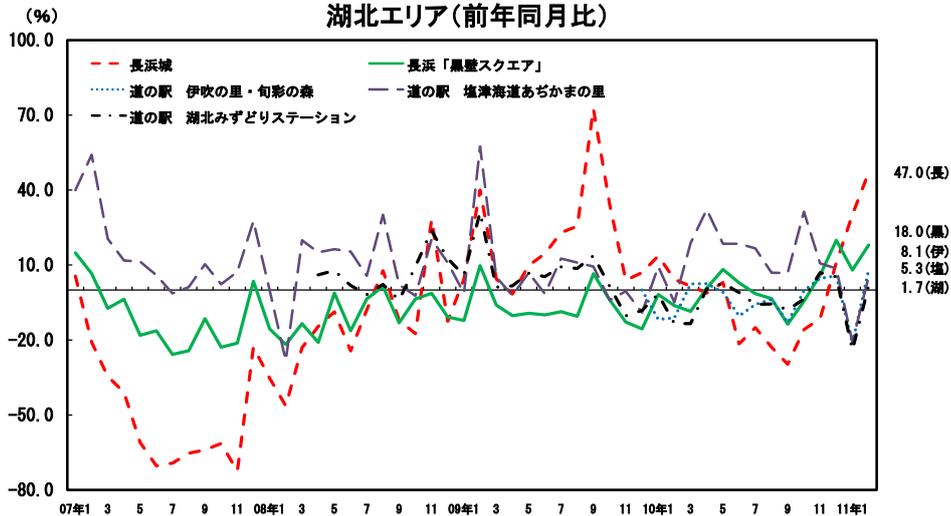
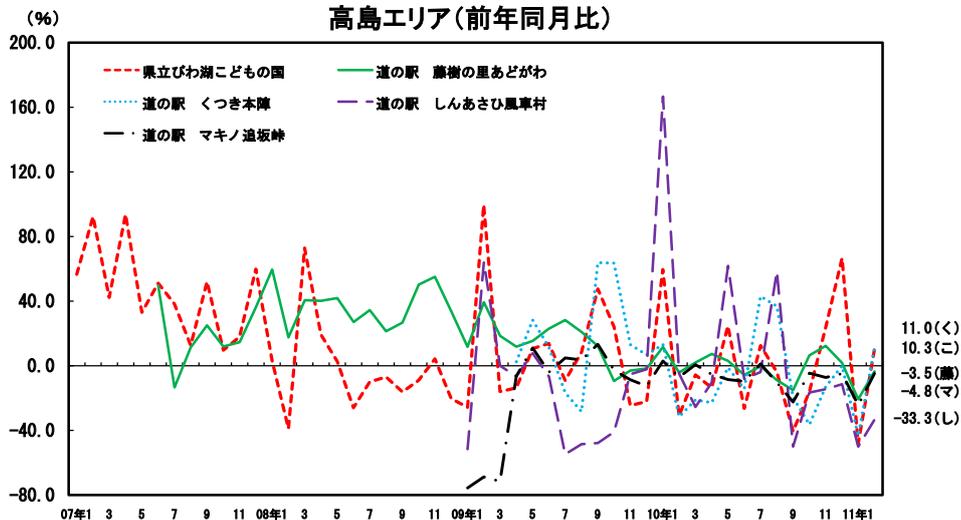


図 37-⑥ 県内主要観光地の入込客数の推移
高島エリア (前年同月比)



10. 地場産業の動向

①長浜縮緬業界：低調に推移

東日本大震災の影響について、同業界は最終の販売について委託形式が多い中、商品が津波により流出または水害により商品価値が無くなるとともに、委託先が被災したことにより売上が見込めなくなるなど損害は甚大である。

東北地方は和装需要が堅調であったが、震災により生活必需品でないものは当分消費が落ち込むことが予想されるとともに、全国的にみても高級品である和装への需要は落ち込みが予想される。

②信楽陶器業界：低調に推移

信楽焼きの原材料については、東日本から仕入をしているものはほとんどなく、仕入面での東日本大震災の影響はない。また生産面も影響はない。

販売面では、関東、東日本の百貨店、雑貨店向けの販売額が、震災前に比べ 30%程度減少。従来から販売減少基調の業界であり、一層厳しい状態。販売の回復には、2~3 年はかかるとの見込み。

③彦根バルブ業界：低調に推移

船用弁について、被災地の造船所のほとんどが壊滅的な被害を受けている。当業界では被災地の造船所と取引のある企業は多くはないが、被災を受けた中堅・中小造船所では復興に膨大な設備投資が必要となるため廃業になることも予想され、販売先解消による売上減少などの影響が考えられる。

水道用弁については、上部団体からの依頼により水道資材支援のための在庫確認を行っており、今後復興需要が予想される。

④湖東麻織物業界：低調に推移

東日本大震災の影響により、被災地向け夏物製品の最終納品にストップがかかっている。今後の影響について、東北地方に縫製・加工仕上げ等を依頼している企業では製品の製造ができないなどの影響が出てくることが予想される。

⑤高島織物産地：低調に推移

東日本大震災の影響は、被災地との取引が無いため、今のところ生じていない。

軽布業界：年明けから一気に市況が冷え込み失速。更に原糸の高騰が足を引っ張っている。

厚織業界：原材料である綿糸の主要輸入国であるパキスタンの洪水被害による綿花収穫量の減少や世界的な綿花高騰により、綿糸の価格が約2倍に高騰し、製品の流通は動きが鈍くなっている。綿糸の高騰により見本作りにも値が合わない状態。販売価格への転嫁は難しい状態。

⑥甲賀町製菓業界：低調に推移

東日本大震災の影響により重油・灯油等の確保が不安定になっており、かつ価格も上昇していることから経営課題として浮上しつつある。

原発事故の影響で、核分裂を抑制させるために有効なホウ酸（目薬に使われる）の入手が困難になりつつあるほか、東北地方を生産地とする各種原材料が生産低下に陥っており、仕入に支障が出始めつつある。

《トピックス》

【2011年の県内の公示地価動向】

－ 3年連続の下落したものの、大津・湖南地域で下落幅は縮小－

（「公示地価」：2011年1月1日現在で、県内337地点の標準地の1㎡当たりの価格）

- ◆全用途の平均価格は、1㎡当たり5万8,900円（前年は6万300円）で、平均変動率は▲2.5%となり、3年連続の下落となったものの、下落幅は縮小した。
- ◆用途別では、全用途で下落したものの、下落幅は縮小。住宅地の平均価格は同5万6,000円（前年は5万7,000円）で、平均変動率は▲2.3%、商業地は同9万1,400円（前年は9万3,300円）で、平均変動率は▲3.1%。市町別では、大津市や草津市、守山市などでの下落幅は縮小し、県では、この背景として利便性の高い住宅地における底堅い需要やマンションの在庫調整進捗等に伴う市況回復などにより、下落に歯止めがかかっているとみている。

用途別平均価格と平均変動率 ()内は前年の値、▲はマイナス

	継続地点数	平均価格 (円/㎡)	平均変動率 (%)
住宅地	187(200)	56,000(57,000)	▲2.3(▲3.4)
商業地	75(84)	91,400(93,300)	▲3.1(▲4.8)
準工業地	14(14)	69,400(71,700)	▲3.1(▲4.3)
工業地	13(15)	25,400(27,700)	▲2.2(▲3.3)
調整区域内宅地	48(51)	23,100(23,300)	▲2.0(▲2.5)
全用途	337(364)	58,900(60,300)	▲2.5(▲3.6)

《県内の価格上位5位》

◆住宅地（1㎡当たりの価格）

- ①草津市野村1丁目上羽高 15.0万円
- ②大津市梅林1丁目月見坂 13.6万円
- ③大津市朝日が丘1丁目梅林 12.5万円
- ④草津市平井1丁目十町田 11.8万円
- ⑤栗東市糺6丁目 11.6万円

◆商業地（1㎡当たりの価格）

- ①大津市梅林1丁目 28.9万円
- ②草津市野路1丁目池之尻 24.2万円
- ③大津市馬場2丁目西柳川 23.6万円
- ④草津市西渋川1丁目丸ノ内 23.6万円
- ⑤草津市大路1丁目西浦 20.7万円

《県内の下落率上位5位》

■住宅地（下落率）

- ①大津市比叡平1丁目広小場 ▲4.8%
- ②甲賀市信楽町長野広芝 ▲4.4%
- ②大津市黒津2丁目横園 ▲4.4%
- ④大津市下阪本1丁目南川原 ▲4.1%
- ⑤大津市本宮2丁目石ヶ谷 ▲3.7%

■商業地（下落率）

- ①大津市京町4丁目松ヶ枝 ▲6.0%
- ②大津市梅林1丁目 ▲5.9%
- ③高島市安曇川町田中赤井田 ▲5.1%
- ④草津市大路1丁目西浦 ▲5.0%
- ⑤大津市松原町 ▲4.8%

【「2010年(1～12月)工場立地動向調査結果」の概要】

－立地件数は前年並み、敷地面積はやや増加－

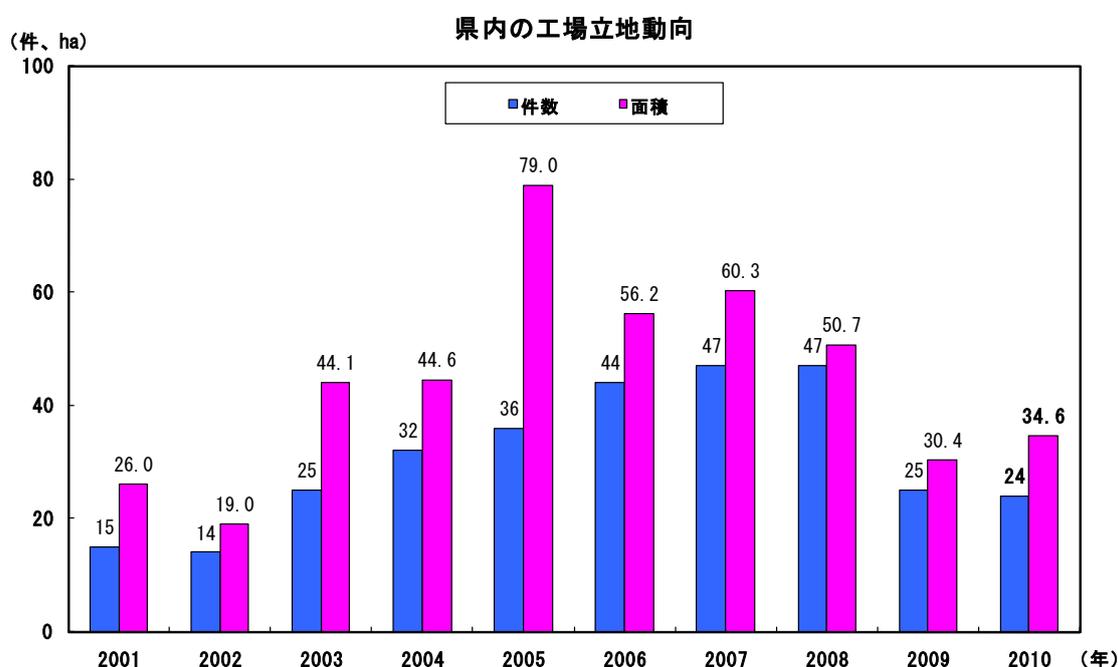
(「工場立地法」の規定に沿って、企業等が工場建設用として1年間に取得(借地を含む)した1,000㎡以上の用地の集計)

◆2010年(1～12月)の立地件数は研究所を含め24件(新設16件、増設8件)、敷地面積は34.6㍍で、件数は前年並み(前年:25件)、敷地面積はやや増加した(前年:30.4㍍)。

◆地域別では、「甲賀」が7件、「湖南」と「東近江」が各4件、「湖東」と「湖北」が各3件など、全地域でまんべんなく立地。

◆業種別では、件数は「食料品」が6件、「化学工業」が3件、「プラスチック製品」と「窯業・土石製品」が各2件ずつなどとなり、敷地面積では「食料品」が12.9㍍で最も広く、次いで「化学工業」が6.6㍍、「電気機械器具」が5.4㍍などとなっている。

◆工場立地に伴う地元雇用者予定数をみると、「甲賀」の103人が最も多く、以下、「湖南」の57人、「湖東」の40人が続いている。



地域別立地動向

		大津	湖南	甲賀	東近江	湖東	湖北	湖西	県計
件数	(件)	1	4	7	4	3	3	2	24
	構成比 (%)	4.2	16.7	29.2	16.7	12.5	12.5	8.3	100.0
面積	(㎡)	4,357	76,693	110,846	133,200	7,931	6,068	6,970	346,065
	構成比 (%)	1.3	22.2	32.0	38.5	2.3	1.8	2.0	100.0
地元雇用者予定数	(人)	10	57	103	0	40	37	3	250
	構成比 (%)	4.0	22.8	41.2	0.0	16.0	14.8	1.2	100.0

月例経済報告

平成 23 年 3 月

総論

（我が国経済の基調判断）

景気は、持ち直しに転じているが、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。

- ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。
- ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。
- ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。
- ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。
- ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。
- ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。

先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。

（政策の基本的態度）

政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを終結させるよう政策運営を行う。これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。

日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。

日本銀行は、3月14日、資産買入等の基金の増額を決定した。

[参考] 先月からの主要変更点

	2月月例	3月月例
基調判断	<p>景気は、持ち直しに向けた動きがみられ、<u>足踏み状態を脱しつつある。ただし、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出、生産は、持ち直しの動きがみられる。 ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、<u>景気が持ち直していくことが期待される。一方、海外景気や為替レート、原油価格の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>	<p>景気は、持ち直しに転じているが、<u>自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出は、持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直したものの、<u>東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。</u> ・企業収益は、改善している。設備投資は、持ち直している。 ・企業の業況判断は、慎重さがみられる。 ・雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。 ・個人消費は、このところおおむね横ばいとなっている。 ・物価の動向を総合してみると、緩やかなデフレ状況にある。 <p>先行きについては、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、<u>景気を持ち直し傾向が続くことが期待されるが、東北地方太平洋沖地震の影響に十分留意する必要がある。また、金融資本市場の変動や原油価格上昇の影響、海外景気の動向等によっては、景気が下振れするリスクが存在する。デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</u></p>
政策態度	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。</p> <p><u>このため、「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策」を着実に実施し、平成 23 年度予算及び関連法案の早期成立に努める。また、1 月 24 日、「平成 23 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議決定した。</u></p> <p>政府は、<u>デフレからの脱却を喫緊の課題と位置づけ、日本銀行と一体となって、強力かつ総合的な政策努力を行う。日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な金融政策の運営によって経済を下支えするよう期待する。</u></p>	<p>政府は、「新成長戦略」に基づき、日本経済を本格的な回復軌道に乗せるとともにデフレを最終させるよう政策運営を行う。<u>これに加え、今般の地震の影響等を十分注視して、国民生活及び経済活動の安定に総力を挙げて取り組む。</u></p> <p>日本銀行に対しては、引き続き、政府と緊密な情報交換・連携を保ちつつ、適切かつ機動的な対応によって経済を下支えするよう期待する。</p> <p>日本銀行は、3 月 14 日、資産買入等の基金の増額を決定した。</p>

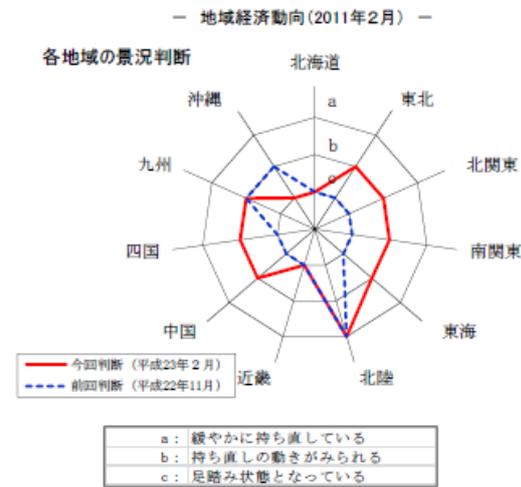
	2月月例	3月月例
輸入	<u>横ばいとなっている。</u>	持ち直しの動きがみられる。
生産	持ち直しの動きがみられる。	持ち直したものの、 <u>東北地方太平洋沖地震の影響が懸念される。</u>
国内企業物価	<u>このところ緩やかに上昇している。</u>	上昇している。

(注) 下線部は、先月から変更した部分。

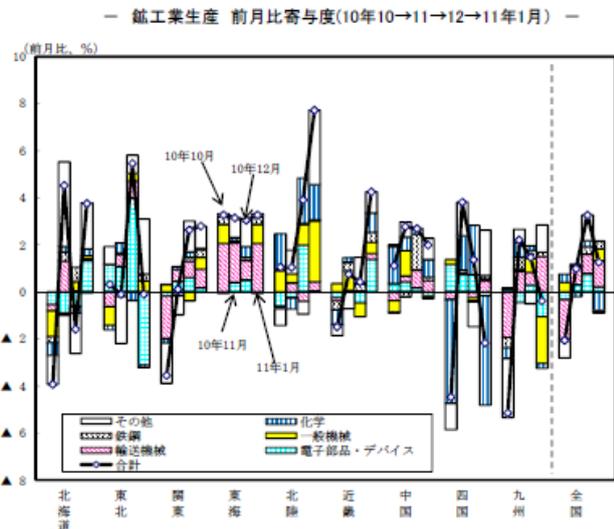
地域の経済

○景況判断は5地域で引き上げ、1地域で引き下げ

○生産は、このところ輸送機械がプラスに寄与



(備考) 各地域の鉱工業生産、消費、雇用等の指標及び各種の情報を基に内閣府が四半期に1度、各地域の景況動向を取りまとめたもの。



(備考) 経済産業省、各経済産業局「鉱工業生産動向」により作成。

《ご参考②：京滋の景気動向》

(2011. 4. 1)

管内金融経済概況

< 2011年 4月1日 >

日本銀行 京都支店

京都市中京区河原町通二条下ル一之船入町535
 TEL: 075-212-5151 FAX: 075-253-2014
<http://www3.boj.or.jp/kyoto>

概況

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しペースの鈍化した状態から徐々に脱しつつあったが、東北地方太平洋沖地震の影響がみられ始めている。

生産は増加ペースが再び高まりつつある。設備投資は低水準ながらも持ち直しつつある。個人消費は耐久消費財で駆け込み需要の反動が和らいできているものの、足もと震災の影響が出始めている。住宅投資は持ち直しに転じつつある。雇用は厳しい状態が続いているものの、改善の動きがみられている。この間、公共投資は減少している。

管内金融経済概況 早見表(矢印は前月からの変化)



以上